

政策評価の結果の政策への反映状況
(平成 27 年度)

平成 28 年 3 月

文部科学省

文部科学省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	文部科学省政策評価基本計画（平成25年3月29日決定） 平成26年3月31日一部改定 平成27年4月28日一部改定	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間	○ 平成25年度から29年度までの5年間
	2 事前評価の対象等	○ 新規・拡充事業に関する評価：毎年度、所管行政に係る新たな事業あるいは拡充を予定している事業のうち、法施行令第3条第1～5号に掲げる政策を対象として、予算概算要求に先立って、事業ごとに事業評価方式により実施する。 この場合、各事前評価の単位及び事業名については、原則として、予算概算要求の単位・事業名と一致させるよう留意する。 このうち、研究開発については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」等を踏まえて、事業評価方式により実施するものとする。 ○ 規制に関する評価：毎年度、所掌に係る政策のうち、法施行令第3条第6号に掲げる政策を対象として、法令案の策定に先立って、行政行為ごとに、事業評価方式により実施する。 ○ 租税特別措置等に関する評価：毎年度、所掌に係る政策のうち、法施行令第3条第7号及び第8号に掲げる政策を対象として、税制改正要望に先立って、その要望ごとに、事業評価方式により実施する。 ○ その他の事前評価：所管行政に係る上記以外の事前評価については、必要に応じ、実施計画に定めるところにより、事業評価方式により実施する。
	3 事後評価の対象等	○ 政策全般に関する評価：「文部科学省の使命と政策目標」に掲げる所管行政に係る政策について、あらかじめ設定した目標年度も考慮して、基本計画に定める各年度において、政策目標、施策目標及び達成目標の達成度合い又は達成に向けた進捗状況について、政策及び施策ごとに実績評価方式により実施するとともに、目標達成のために用いた政策手段（事務事業、規制、税制等）の実績等についても検証する。なお、評価を行わない年度においては、目標の達成度に関して、毎年度実績の測定（モニタリング）を行う。 ○ 特定のテーマに関する評価：所管行政に係る特定のテーマに関連する政策・施策等について、政策の実施後に総合評価方式により実施する。総合評価のテーマは、政策評価に関する有識者会議の助言を踏まえ決定する。 ○ その他の事後評価：上記のほか、事前評価を実施した事務事業の事後評価については、必要に応じ、実施計画の定めるところにより、事業評価方式により実施する。
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 政策評価の結果が、政策の企画立案作業における重要な情報として活用され、適切に反映されるようにするため、政策評価審議官が中心となって、政策の所管部局等における政策評価の結果の取りまとめや評価結果の政策への反映等を促進するとともに、予算、法令等の取りまとめ部局との間の連携を確保する。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	○ 政策評価に関する外部からの意見・要望を受け付けるための窓口として、大臣官房政策課評価室がその任に当たることとし、web サイト等を活用して、窓口について積極的な周知を図る。また、寄せられた意見・要望については、関係する部局等において適切に活用する。
実施計画の名称	平成27年度文部科学省政策評価実施計画（平成27年4月28日決定）	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号に区分さ	○ 事後評価 (1) 政策全般に関する評価（実績評価方式） 政策体系の実現に向けて平成26年度に取り組んだ施策のうち、8の政策目標に係る11の施策を評価対象

	れるもの)及び評価の方式	とする。 (2) 特定のテーマに関する評価（総合評価方式） （1）の評価等で明らかになった個別の政策課題について、必要に応じて評価対象とする。 (3) 租税特別措置等に関する評価（事業評価方式） 事前評価を実施したもののうち、所掌に係る政策のうち、法施行令第3条第7号及び第8号に掲げる政策を対象として事前評価を実施した税制改正要望について、その要望ごとに、5年後をめぐりして事後評価を実施する。（既存の租税特別措置等の拡充又は延長の要望に際して事前評価を行った場合を除く。）
	2 未着手・未了（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）	該当する政策なし
	3 その他の政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの）	○ 実施計画に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

文部科学省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳件数		
事前評価	事業評価方式： 8件 (研究開発) 〔新規事業：8事業〕 〔表14-3-ア〕	新規・拡充事業等として実施することが適当	8	評価結果を踏まえ、評価対象事業を実施することを予定	8	
				<概算要求及び機構・定員要求への反映> (概算要求に反映 8件)		
	事業評価方式： 2件 (租税特別措置等) 〔表14-3-イ〕	税制改正を要望することが適当	2	評価結果を踏まえ、税制改正要望を行った	2	
事後評価	主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式： 11件 (目標管理型の政策評価) 〔表14-3-ウ〕	目標達成	1 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた 【引き続き推進】	10	
				2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った。 【改善・見直し】	1	
			相当程度進展あり	8	政策の重点化等	1
				<概算要求及び機構・定員要求への反映> 〔概算要求に反映 11件 機構・定員要求に反映 3件 (うち、機構1件、定員3件)〕		
				<事前分析表への反映> 〔達成すべき目標を変更 1件 測定指標を変更 10件 達成手段を変更 2件 事前分析表の変更なし 1件〕		
未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	

文部科学省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 平成 28 年度予算概算要求に向けて、以下の 8 の新規・拡充事業等を対象として評価を実施し、その結果を平成 27 年 8 月 28 日に「文部科学省事前評価書（平成 28 年度新規・拡充事業等）」として公表

新規・拡充事業等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業（新規）
2	次世代がん医療創生研究事業（新規）
3	脳科学研究戦略推進プログラム（臨床と基礎研究の連携強化による精神・神経疾患の克服（融合脳））（新規）
4	A I P：人工知能/ビッグデータ/I o T/サイバーセキュリティ統合プロジェクト（新規）
5	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム（新規）
6	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（新規）
7	統合型材料開発プロジェクト（新規）
8	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（新規）

(注) 本表の8事業は、研究開発事業である。

- (2) 租税特別措置等に係る 2 の政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 27 年 8 月 28 日に「文部科学省事前評価書（平成 28 年度新規・拡充事業等）」として公表

租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	義務教育学校の創設に係る税制上の所要の措置
2	特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置の創設

2 事後評価

- (1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、特定年度に評価を実施

平成 27 年度においては、実績評価方式を用いて、「平成 27 年度文部科学省政策評価実施計画」に基づき、8 の政策目標の下に掲げる 11 の施策目標を対象として評価を実施し、その結果を平成 27 年 8 月 28 日に「文部科学省事後評価書（平成 26 年度実績）」として公表

実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
政策目標1 生涯学習社会の実現			
1	I C Tを活用した教育・学習の振興	相当程度進展あり	引き続き推進
政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			
2	幼児教育の振興	相当程度進展あり	引き続き推進
3	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	相当程度進展あり	引き続き推進
政策目標4 個性が輝く高等教育の振興			
4	大学などにおける教育研究の質の向上	相当程度進展あり	引き続き推進
政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進			
5	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	相当程度進展あり	引き続き推進
政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備			
6	科学技術振興のための基盤の強化	目標達成	引き続き推進
政策目標9 科学技術の戦略的重点化			
7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	目標達成	引き続き推進
8	新興・融合領域の研究開発の推進	目標達成	引き続き推進
9	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	相当程度進展あり	引き続き推進
政策目標11 スポーツの振興			
10	我が国の国際競技力の向上	相当程度進展あり	引き続き推進
政策目標12 文化による心豊かな社会の実現			
11	文化芸術振興のための基盤の充実	相当程度進展あり	改善・見直し

別表

政策体系(文部科学省)

※ この政策体系は、平成27年度に公表された評価に係るもの

文部科学省の使命
教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置付け、これを通じ、「教育・文化立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標1 生涯学習社会の実現

- 施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等
- 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大
- 施策目標1-3 地域の教育力の向上
- 施策目標1-4 家庭の教育力の向上
- 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興

政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

- 施策目標2-1 確かな学力の育成
- 施策目標2-2 豊かな心の育成
- 施策目標2-3 青少年の健全育成
- 施策目標2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進
- 施策目標2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり
- 施策目標2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保
- 施策目標2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進
- 施策目標2-8 教育機会の確保のための支援づくり
- 施策目標2-9 幼児教育の振興
- 施策目標2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

政策目標3 義務教育の機会均等と水準の維持向上

- 施策目標3-1 義務教育に必要な教職員の確保

政策目標4 個性が輝く高等教育の振興

- 施策目標4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
- 施策目標4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備

政策目標5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

- 施策目標5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進

政策目標6 私学の振興

- 施策目標6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興

政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進

- 施策目標7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成
- 施策目標7-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興
- 施策目標7-3 科学技術システム改革の先導
- 施策目標7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進

政策目標8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

- 施策目標8-1 学術研究の振興
- 施策目標8-2 科学技術振興のための基盤の強化

政策目標9 科学技術の戦略的重点化

施策目標9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組

施策目標9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進

施策目標9-3 環境分野の研究開発の重点的推進

施策目標9-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進

施策目標9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進

施策目標9-6 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進

施策目標9-7 海洋分野の研究開発の推進

施策目標9-8 新興・融合領域の研究開発の推進

施策目標9-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進

政策目標10 原子力事故による被害者の救済

施策目標10-1 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保

施策目標10-2 原子力損害賠償の補償の迅速、公平かつ適正な実施

政策目標11 スポーツの振興

施策目標11-1 子供の体力の向上

施策目標11-2 生涯スポーツ社会の実現

施策目標11-3 我が国の国際競技力の向上

政策目標12 文化による心豊かな社会の実現

施策目標12-1 芸術文化の振興

施策目標12-2 文化財の保存及び活用の充実

施策目標12-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進

施策目標12-4 文化芸術振興のための基盤の充実

政策目標13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

施策目標13-1 国際交流の推進

施策目標13-2 国際協力の推進

(注) 政策ごとの予算との対応については、文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/02/13/1287202_8.pdf)参照

文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

新規・拡充事業等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ゲノム医療実現を目指し、既存のバイオバンク等を研究基盤・連携のハブとして再構築するとともに、その研究基盤を利活用した目標設定型の先端研究開発を一体的に行うため、平成28年度概算要求（41.61億円）を行った。 <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：19.33億円）</p>
2	次世代がん医療創生研究事業（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 患者・社会と協働した研究を総合的かつ計画的に推進することにより、がんの根治、がんの予防、がんとの共生をより一層実現し、「がん対策推進基本計画」の全体目標の達成を目指すこととし、がんの生物学的な本態解明に迫る研究、がんゲノム情報など患者の臨床データに基づいた研究及びこれらの融合研究を推進して、画期的な治療法や診断法の実用化に向けて研究を加速し、早期段階で製薬企業等へ導出するため、平成28年度概算要求（56.67億円）を行った。 <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：39.73億円）</p>
3	脳科学研究戦略推進プログラム（臨床と基礎研究の連携強化による精神・神経疾患の克服（融合脳））（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 精神・神経疾患の病態には未解明の部分も多く存在することから、新しい病態概念や疾患関連分子の同定といった基盤的な研究から、既にシーズが見いだされている診断・治療法を効率よく治験・臨床につなぐトランスレーショナル医療の推進まで幅広い研究開発の仕組みにより、予防・診断・治療に貢献するため、平成28年度概算要求（75.12億円）を行った。 <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：58.37億円）</p>
4	A I P：人工知能/ビッグデータ/I o T/サイバーセキュリティ統合プロジェクト（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人工知能、ビッグデータ、I o T、サイバーセキュリティ等の最先端の情報科学技術と様々な応用分野を統合するプラットフォームを形成し、その成果を社会実装することを目的として、新たな研究開発拠点を構築するため、平成28年度概算要求（100億円）を行った。 <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：54.48億円）</p>
5	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地球観測・予測情報等を用いた気候変動適応・緩和等の社会課題の解決において世界をリードするため、これまでに開発したデータ統合・解析システム（DIAS）を、企業も含めた国内外の多くのユーザーに長期的・安定的に利用される「気候変動への適応・緩和を始めとした多様な社会課題の解決に貢献していくための社会基盤」へと発展させるため、平成28年度概算要求（7.4億円）を行った。 <p style="text-align: right;">（平成28年度予算案額：4億円）</p>

6	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 徹底した省エネルギー推進のため、窒化ガリウム（GaN）等の次世代半導体について、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用まで研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築するため、平成28年度概算要求（15億円）を行った。 (平成28年度予算案額：10億円)
7	統合型材料開発プロジェクト（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来社会におけるインパクトが大きく、材料等要素技術の革新に対して、「システム化」志向の一貫した研究の効果が大きい「革新材料とそのシステム化のパッケージ群」を提案する分野融合のチーム(3~4程度)を公募・採択する。研究チームは、例えば、「システム科学/工学者」、「情報科学/工学者」、「材料科学/工学者」等により編成し、材料科学からシステム化までの循環型の材料開発を実施するため、また、中心機関を設置し、データを活用した研究に係る知見の横展開や各機関との連携のコーディネートを実施する。これにより、未来社会を確実に変革する、新たな材料開発を実現するため、平成28年度概算要求（13.26億円）を行った。 (平成28年度予算案額：3.16億円)
8	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合の下、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・確保を目指すため、平成28年度概算要求（10億円）を行った。 (平成28年度予算案額：6.7億円)

租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	義務教育学校の創設に係る税制上の所要の措置	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 義務教育学校の創設に伴う関税の税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。 (平成28年度税制改正大綱において、 ・義務教育学校制度の施行に伴い、給食に使用される脱脂粉乳に対する関税減税措置の対象に、義務教育学校を追加するが盛り込まれた。)
2	特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置の創設	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本政策評価の結果を踏まえ、「特定国立研究開発法人（仮称）への寄附に係る税制措置について平成28年度税制改正要望を行った。 (平成28年度税制改正要望を行ったが、後に要望を取り下げた。)

2 事後評価

実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ICT を活用した教育・学習の振興	<p>【引き続き推進】 高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・先導的な教育体制構築事業 平成28年度概算要求額：1.26億円（平成28年度予算案額：1.16億円） ・情報通信技術を活用した教育振興事業 平成28年度概算要求額：1.73億円（平成28年度予算案額：0.88億円） ・人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 平成28年度概算要求額：1.42億円（平成28年度予算案額：1.36億円） ・ICTを活用した教育推進自治体応援事業 平成28年度概算要求額：2.94億円（平成28年度予算案額：2.61億円） ・教育研究情報事業 平成28年度概算要求額：1.77億円の内数（平成28年度予算案額：1.77億円の内数）</p> <p><事前分析表への反映> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を追加・変更した。 ・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成手段を追加した。</p>
2	幼児教育の振興	<p>【引き続き推進】 教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園と保育所の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組むため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・幼稚園就園奨励費補助 平成28年度概算要求額：事項要求（平成28年度予算案額：345.27億円）※うち、「子ども・子育て支援新制度」の移行分を除いた文部科学省計上分は323億円。</p> <p><事前分析表への反映> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
3	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	<p>【引き続き推進】 障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、児童生徒の障害の重度・重複化に対応した適切な指導及び必要な支援を行う体制を充実するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

		<p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・特別支援教育充実事業 平成28年度概算要求額：17.7億円（平成28年度予算案額：14.7億円） ・特別支援教育就学奨励費負担等 平成28年度概算要求額：129.09億円（平成28年度予算案額：129.09億円） ・インクルーシブ教育システム推進事業費補助（新規） 平成28年度概算要求額：14.35億円（平成28年度予算案額：10.01億円）</p>
4	<p>大学などにおける教育研究の質の向上</p>	<p>【引き続き推進】 大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組などを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証を推進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・高大接続改革推進プログラム（新規）※ 平成28年度概算要求額：30.21億円（平成28年度予算案額：15億円） ・スーパーグローバル大学等事業 平成28年度概算要求額：86.77億円（平成28年度予算案額：77億円） ・大学の世界展開力強化事業 平成28年度概算要求額：23.7億円（平成28年度予算案額：16.4億円） ・大学等の海外留学支援制度 平成28年度概算要求額：105.81億円（平成28年度予算案額：87.12億円） ・外国人留学生奨学金制度の充実 平成28年度概算要求額：240.32億円（平成28年度予算案額：232.97億円） ※ 平成28年度概算要求時の事業名。平成28年度予算案額では「大学教育再生加速プログラム「高大接続改革推進事業」」に変更。</p> <p><事前分析表への反映> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を追加した。</p>
5	<p>科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成</p>	<p>【引き続き推進】 未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進するため、また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・卓越研究員事業 平成28年度概算要求額：15.4億円（平成28年度予算案額：10億円） ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 平成28年度概算要求額：13.84億円（平成28年度予算案額：10.88億円） ・サイエンス・インカレ 平成28年度概算要求額：0.63億円（平成28年度予算案額：0.61億円）</p> <p><事前分析表への反映> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>

6	科学技術振興のための基盤の強化	<p>【引き続き推進】 独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器・知的基盤等の整備や効果的な利用を促進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・特定放射光施設（SPring-8）の整備・共用 平成28年度概算要求額：101.35億円（平成28年度予算案額：91.64億円） ・特定放射光施設（SACLA）の整備・共用 平成28年度概算要求額：68.98億円（平成28年度予算案額：64.92億円） ・大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用 平成28年度概算要求額：114.14億円（平成28年度予算案額：104.41億円） ・革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築 平成28年度概算要求額：158.68億円（平成28年度予算案額：125.16億円） ・先端研究基盤共用促進事業（新規） 平成28年度概算要求額：20.64億円（平成28年度予算案額：10.64億円） ・ポスト「京」の開発 平成28年度概算要求額：76.64億円（平成28年度予算案額：67億円）</p> <p><事前分析表への反映> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	<p>【引き続き推進】 平成20年5月に成立した宇宙基本法を踏まえ、国民生活の向上、産業の振興、人類社会の発展、国際協力等に資する宇宙分野の研究開発を推進するとともに、航空科学技術に係る先端的・基盤的研究を行うため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・H3 ロケット 平成28年度概算要求額：225億円（平成28年度予算案額：135.22億円） ・次期技術試験衛星（新規） 平成28年度概算要求額：4.63億円（平成28年度予算案額：4.63億円） ・先進レーダ衛星（新規） 平成28年度概算要求額：13.8億円（平成28年度予算案額：1億円） ・新型宇宙ステーション補給（HTV-X）（新規） 平成28年度概算要求額：19.58億円（平成28年度予算案額：19.58億円） ・小型月着陸実証機（新規） 平成28年度概算要求額：40.63億円（平成28年度予算案額：22.97億円） ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」（HTV） 平成28年度概算要求額：290億円（平成28年度予算案額：238.02億円）</p> <p><機構・定員要求> 宇宙の安定的利用を確保する技術の推進体制を強化するため、定員2名を要求した。</p> <p><事前分析表への反映> ・達成すべき目標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成すべき目標を変更した。 ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>

8	新興・融合領域の研究開発の推進	<p>【引き続き推進】 幅広い応用可能性が期待される先端的融合領域を設定し、当該領域の研究開発等を推進することにより、領域横断的な科学技術の強化を図るとともに、社会ニーズに対応した成果創出を促進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム 平成28年度概算要求額：0.4億円（平成28年度予算案額：0.34億円） ・光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発 平成28年度概算要求額：16.23億円（平成28年度予算案額：14.31億円）</p> <p><事前分析表への反映> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
9	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	<p>【引き続き推進】 安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」（平成21年4月、平成24年9月改訂）や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」（平成23年10月）等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（新規） 平成28年度概算要求額：10億円（平成28年度予算案額：6.7億円） ・現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 平成28年度概算要求額：0.68億円（平成28年度予算案額：0.68億円） ・食品データベース整備の推進 平成28年度概算要求額：0.076億円（平成28年度予算案額：0.076億円）</p> <p><機構・定員要求> 火山研究の推進体制を強化するため、機構を1名及び定員を2名要求した。</p> <p><事前分析表への反映> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
10	我が国の国際競技力の向上	<p>【引き続き推進】 今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれの過去最多を超えるメダル数の獲得やオリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞数をめし、トップアスリートへの支援を行い、また、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・ハイパフォーマンスサポート事業（新規） 平成28年度概算要求額：40億円（平成28年度予算案額：35.28億円） ・競技力向上支援体制の充実 平成28年度概算要求額：0.24億円（平成28年度予算案額：0.23億円） ・NTC 競技別強化拠点施設活用事業 平成28年度概算要求額：9.11億円（平成28年度予算案額：9億円） ・女性アスリートの育成・支援プロジェクト 平成28年度概算要求額：4.5億円（平成28年度予算案額：3.8億円）</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 平成28年度概算要求額：2億円(平成28年度予算案額：2億円) ・スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 平成28年度概算要求額：12.71億円(平成28年度予算案額：12.18億円) ・国際情報戦略強化事業 平成28年度概算要求額：1億円(平成28年度予算案額：0.71億円) ・2019ラグビーワールドカップ普及啓発事業 平成28年度概算要求額：0.45億円(平成28年度予算案額：0.3億円) <p><事前分析表への反映></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて 検証し、達成手段を追加した。 ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて 検証し、測定指標を変更した。
11	文化芸術振興のための基盤の充実	<p>【改善・見直し】 各地域における文化芸術振興に資する取組を促進するとともに、著作権の適切な保護と公正な利用、国語の改善・普及、日本語教育の充実、宗教法人の適正な管理運営を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術創造都市推進事業 平成28年度概算要求額：0.22億円（平成28年度予算案額：0.15億円） ・外国人に対する日本語教育の推進 平成28年度概算要求額：2.11億円(平成28年度予算案額：2.1億円) <p>○廃止・縮小事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化政策企画立案（平成27年度予算額：0.35億円） 平成28年度概算要求額：0.25億円（平成28年度予算案額：0.65億円※） <p>※概算要求はしていないが、査定時に文化プログラムの推進に必要な経費を0.4億円計上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語施策の充実（平成27年度予算額：0.58億円） 平成28年度概算要求額：0.52億円（平成28年度予算案額：0.51億円） <p><機構・定員要求></p> <p>消滅の危機にある言語・方言の効果的な保存・継承の推進体制の強化のため、定員を1名要求した。</p> <p><事前分析表への反映></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて 検証し、測定指標を変更した。